

## ひきこもり支援台帳（A自治体）の分析結果について

## 第1 概要

- 1 県内のある自治体のひきこもり支援台帳（以下「台帳」という。）を分析
- 2 台帳の総数は80人で、うち男性は57人（平均年齢42.4歳）、女性は23人（平均年齢46.0歳）
- 3 ひきこもりとなったきっかけは「**不登校**」に関連するものが**25人（31.3%）**、「**職場関係**」に関連するものが**51人（63.8%）**、その他が4人（4.9%）だった\*。  
⇒不登校及び職場関係で**全体の95%を占める**ことから、この2類型について検証

※ひきこもりの開始年齢、職歴の有無等に基づいて推計し、ひきこもりとなったきっかけを再整理した。

ひきこもり となった きっかけ	A自治体の整理			再整理後		
	人数	構成比		人数	構成比	
退職	7人	8.8%				
<b>職場関係</b>	<b>16人</b>	<b>20.0%</b>		+35人	<b>51人</b>	<b>63.8%</b>
就職活動	4人	5.0%				
人間関係	2人	2.5%				
病気	21人	26.3%				
<b>不登校</b>	<b>19人</b>	<b>23.8%</b>		+6人	<b>25人</b>	<b>31.3%</b>
特にない	1人	1.3%				
その他	7人	8.8%		△3人	4人	4.9%
不明	3人	3.8%				
計	80人	100%			80人	100%

## 第2 分析結果のまとめ（きっかけ別）

- 1 ひきこもりとなったきっかけが「**不登校**」である場合の分析結果の概要

- (1) 生活保護率が高い。
- (2) 発達障害のある人が28.0%
- (3) 昼夜逆転、ネット・ゲーム等の生活状況が気になるケースが多い。
- (4) ひきこもりの開始年齢が低く、ひきこもりの期間が長い。また、支援機関につながるまでの経過年数も長い。
- (5) ひきこもりの人の発見の経路は家族以外が68.0%を占めるが、その内訳で発見に至る有力な経路はない。
- (6) ひきこもりの期間が長いほど、精神疾患のある人が多くなる傾向がある。
- (7) 精神疾患のある人は48.0%で、そのうち障害者手帳を持たない人が58.3%

- 2 ひきこもりとなったきっかけが「**職場関係**」である場合の分析結果の概要

- (1) 発達障害のある人が9.8%
- (2) ひきこもりの人の発見の経路は家族以外が64.7%を占めるが、その内訳で発見に至る有力な経路はない。
- (3) ひきこもりの期間が長いほど、精神疾患のある人が多くなる傾向がある。
- (4) 不登校と比べて、ひきこもりの開始年齢が高いことから、ひきこもりの平均期間も短い。
- (5) 精神疾患のある人は52.9%、そのうち障害者手帳を持たない人は48.1%

### 第3 不登校及び職場関係の比較表

表1 不登校及び職場関係の比較表

項目	不登校 (25人、31.3%)	職場関係 (51人、68.3%)
ひきこもりの人の性別	男性：19人 (76.0%) 女性：6人 (24.0%)	男性：34人 (66.7%) 女性：17人 (33.3%)
ひきこもりの人の現在の年齢	平均現在年齢：36.3歳	平均現在年齢：47.8歳
ひきこもりの開始年齢	平均開始年齢：14.2歳	平均開始年齢：34.8歳
ひきこもりの期間	平均総年数：22.1年	平均総年数：12.9年
ひきこもりの発見までの経過年数	平均経過年数：11.4年	平均経過年数：5.9年
ひきこもりの発見の経路	親の相談：8人 (32.0%) 親以外：17人 (68.0%)	親の相談：18人 (35.3%) 親以外：33人 (64.7%)
診断名	身体・知的割合：3人 (12.0%) 精神疾患の割合：12人 (48.0%) 発達障害の割合：7人 (28.0%) 診断名無し割合：3人 (12.0%)	身体・知的割合：8人 (15.7%) 精神疾患の割合：27人 (52.9%) 発達障害の割合：5人 (9.8%) 診断名無し割合：11人 (21.6%)
精神疾患のある人の割合	7年以下：0人/2人 (0.0%) 7年超え：12人/23人 (52.2%)	7年以下：7人/15人 (46.7%) 7年超え：20人/33人 (60.6%) ※期間不明3人
障害者手帳の所持者	身体障害者手帳：0人 (0.0%) 知的障害者手帳：3人 (12.0%) 精神障害者手帳：7人 (28.0%) 障害者手帳無し：15人 (60.0%)	身体障害者手帳：1人 (2.0%) 知的障害者手帳：5人 (9.8%) 精神障害者手帳：17人 (33.3%) 障害者手帳無し：28人 (54.9%)
	※本県のH30年度末の手帳所持者数及び人口 (700,059人 (H31.4.1現在)) に対する割合 身体障害：42,276人 (6.0%) 知的障害：6,633人 (0.9%) 精神障害：5,750人 (0.8%)	
経済基盤	親：10人 (40.0%) ※うち40代以上は4人 (7040問題) 生活保護：13人 (52.0%) その他：2人 (8.0%)	親：17人 (33.3%) ※うち40代以上は13人 (7040、8050問題) 生活保護：14人 (27.5%) その他：20人 (39.2%)
生活状況	昼夜逆転：6人 (24.0%) ネット・ゲーム：4人 (16.0%)	昼夜逆転：3人 (5.9%) ネット・ゲーム：2人 (3.9%)
A自治体の支援方針	支援方針未定：4人 (16.0%) 居場所：1人 (4.0%) 自助グループ：0人 (0.0%) 医療支援：11人 (44.0%) 福祉サービス：3人 (12.0%) 就労支援：6人 (24.0%)	支援方針未定：7人 (13.7%) 居場所：4人 (7.8%) 自助グループ：1人 (2.0%) 医療支援：20人 (39.2%) 福祉サービス：8人 (15.7%) 就労支援：11人 (21.6%)

#### 第4 分析結果の詳細

- 1 ひきこもりとなったきっかけが「不登校」である場合の検証  
 (1) ひきこもり開始年齢が低く、ひきこもりの期間が長い(表2)。また、支援機関につながるまでの経過年数も長い(表3)。  
 ⇒関係機関が情報を共有し、連携して早期発見・早期支援につなげることが重要となる。

表2 ひきこもりの開始年齢及びひきこもりの期間

開始年齢	ひきこもりの期間	不登校	職場関係	その他	総計
12歳以下	11年～20年	5人			5人
	21年～30年	1人			1人
	30年以上	2人			2人
	人数計	8人			8人
	平均年数	19.8年			19.8年
13歳～15歳	11年～20年	2人			2人
	21年～30年	3人			3人
	30年以上	4人			4人
	人数計	9人			9人
	平均年数	28.7年			28.7年
16歳～18歳	8年～10年	1人			1人
	11年～20年	2人	1人		3人
	21年～30年	3人			3人
	人数計	6人	1人		7人
	平均年数	21.0年	13.0年		19.9年
19歳～23歳	2年～3年	1人			1人
	4年～5年			1人	1人
	6年～7年	1人			1人
	8年～10年			1人	1人
	11年～20年		3人	1人	4人
	21年～30年		3人		3人
	人数計	2人	6人	3人	11人
	平均年数	5.0年	21.2年	9.3年	15.0年
24歳～29歳	1年以下		2人		2人
	6年～7年		1人		1人
	8年～10年		1人		1人
	11年～20年		3人	1人	4人
	21年～30年		2人		2人
	人数計		9人	1人	10人
	平均年数		12.4年	15.0年	12.7年
30歳～39歳	4年～5年		3人		3人
	6年～7年		2人		2人
	8年～10年		2人		2人
	11年～20年		7人		7人
	21年～30年		3人		3人
	人数計		17人		17人
平均年数		13.4年		13.4年	
40歳以上	2年～3年		2人		2人
	4年～5年		1人		1人
	6年～7年		4人		4人
	8年～10年		4人		4人
	11年～20年		4人		4人
	人数計		15人		15人
	平均年数		9.2年		9.2年
不明	不明		3人		3人
総計	人数計	25人	51人	4人	80人
	平均年数	22.1年	12.9年	10.8年	15.8年

**表3 支援機関につながるまでの経過年数**

経過年数	不登校	職場関係	その他	総計
1年以下	8人	17人	1人	26人
2年～3年		4人		4人
4年～5年	1人	11人	1人	13人
6年～7年	2人	4人	1人	7人
8年～10年	2人	2人		4人
11年～20年	8人	7人	1人	16人
21年～30年	3人	3人		6人
30年以上	1人			1人
不明		3人		3人
総計	25人	51人	4人	80人
平均年数	11.4年	5.9年	5.8年	7.7年

- (2) **精神疾患のある人は48%** (12人/25人) おり、そのうち障害者手帳を持たない人が58.3% (7人/12人) いる。また、発達障害のある人は28% (7人/25人) いるが、そのうち障害者手帳を持たない人が57.1% (4人/7人) いる (**表4**)。特に発達障害の割合は職場関係の場合 (9.8% (5人/51人) ) に比べて3倍近い。

**表4 診断名及び障害者手帳の所持**

診断名種別	手帳の有無	不登校	職場関係	その他	総計
身体・知的のみ	身体		1人	1人	2人
	知的	2人	3人		5人
	精神		1人		1人
	無	1人	3人		4人
	小計	3人	8人	1人	12人
精神疾患 (発達障害を除く。)	知的	1人	1人		2人
	精神	4人	13人		17人
	無	7人	13人	1人	21人
	小計	12人	27人	1人	40人
発達障害	知的		1人		1人
	精神	3人	3人		6人
	無	4人	1人		5人
	小計	7人	5人		12人
診断名なし	無	3人	11人	2人	16人
総計		25人	51人	4人	80人

- (3) **生活保護率（表5）**が「**職場関係**」をきっかけとする人たちより高い。  
 また、**昼夜逆転、ネット・ゲーム**等の生活状況が気になるケースが多い（**表6**）。  
 ⇒親が子どもに十分に関わることができていないケースがあると推測

**表5 経済状況**

経済状況	不登校	職場関係	その他	総計
親	10人	17人	3人	30人
親以外の家族		2人		2人
仕事	1人	4人	1人	※ 6人
障害年金		5人		5人
<b>生活保護</b>	<b>13人</b>	14人		27人
公的年金		1人		1人
不明	1人	8人		9人
総計	25人	51人	4人	80人

※ 6人の仕事の内訳は、農業（2人）、看護助手、設備会社、清掃業務、A型事業所

**表6 生活状況（複数回答）**

性別	生活状況	不登校	職場関係	その他	総計
男	<b>昼夜逆転</b>	<b>6人</b>	2人	1人	9人
	<b>ネット・ゲーム</b>	<b>4人</b>	1人		5人
	ゴミ屋敷		1人		1人
女	昼夜逆転		1人		1人
	ネット・ゲーム		1人		1人
	ゴミ屋敷		2人		2人
計	昼夜逆転	6人	3人	1人	10人
	ネット・ゲーム	4人	2人		6人
	ゴミ屋敷		3人		3人

## 2 ひきこもりとなったきっかけが「**職場関係**」である場合の検証

- (1) **精神疾患のある人は52.9%**（27人/51人）おり、そのうち障害者手帳を持たない人が48.1%（13人/27人）いる。また、発達障害のある人は9.8%（5人/51人）いるが、そのうち障害者手帳を持たない人が20%（1人/5人）いる（**表4**）。

3 両者に共通する分析結果

- (1) ひきこもりの期間が長いほど、精神疾患のある人が多くなる傾向がある（表7）。

表7 診断名及びひきこもりの期間

診断名種別	ひきこもりの期間	不登校	職場関係	その他	総計	
身体・知的のみ	1年以下		1人		1人	
	4年～5年		1人	1人	2人	
	6年～7年		1人		1人	
	8年～10年		1人		1人	
	11年～20年		1人		1人	
	21年～30年	1人	2人		3人	
	30年以上	2人			2人	
	不明		1人		1人	
	人数計		3人	8人	1人	12人
	平均年数	38.7年		12.6年	5.0年	19.0年
精神疾患 (発達障害を除く。)	2年～3年		2人		2人	
	4年～5年		2人		2人	
	6年～7年		3人		3人	
	<b>8年～10年</b>		<b>6人</b>		<b>6人</b>	
	<b>11年～20年</b>	<b>4人</b>	<b>11人</b>	<b>1人</b>	<b>16人</b>	
	<b>21年～30年</b>	<b>5人</b>	<b>3人</b>		<b>8人</b>	
	<b>30年以上</b>	<b>3人</b>			<b>3人</b>	
	人数計	12人	27人	1人	40人	
	平均年数	24.6年	12.3年	13.0年	16.0年	
発達障害	1年以下		1人		1人	
	2年～3年	1人			1人	
	6年～7年	1人			1人	
	8年～10年	1人			1人	
	11年～20年	3人	3人		6人	
	21年～30年		1人		1人	
	30年以上	1人			1人	
	人数計	7人	5人		12人	
	平均年数	12.7年	12.6年		12.7年	
診断名なし	4年～5年		1人		1人	
	6年～7年		3人		3人	
	8年～10年			1人	1人	
	11年～20年	2人	3人	1人	6人	
	21年～30年	1人	2人		3人	
	不明		2人		2人	
	人数計	3人	11人	2人	16人	
	平均年数	17.3年	15.0年	12.5年	15.1年	
総計	1年以下		2人		2人	
	2年～3年	1人	2人		3人	
	4年～5年		4人	1人	5人	
	6年～7年	1人	7人		8人	
	8年～10年	1人	7人	1人	9人	
	11年～20年	9人	18人	2人	29人	
	21年～30年	7人	8人		15人	
	30年以上	6人			6人	
	不明		3人		3人	
	人数計	25人	51人	4人	80人	
	平均年数	22.1年	12.9年	10.8年	15.8年	

- (2) この自治体の支援方針は、医療支援が41.3%（33人/80人）と一番高く、就労支援22.5%（18人/80人）、福祉サービス15.0%（12人/80人）とこれに続く。医療支援のうち、精神疾患のある人は66.7%（22人/33人）であり、多数を占める（表8）。

**表8 診断名及びA自治体の支援方針**

診断名種別	支援方針	不登校	職場関係	その他	総計
身体・知的のみ	支援方針未定	2人			2人
	居場所		1人		1人
	<b>医療支援</b>		<b>3人</b>		<b>3人</b>
	福祉サービス	1人	1人	1人	3人
	就労支援		3人		3人
	人数計	3人	8人	1人	12人
精神疾患 (発達障害を除く。)	支援方針未定		4人		4人
	居場所	1人	2人		3人
	自助グループ		1人		1人
	<b>医療支援</b>	<b>7人</b>	<b>14人</b>	<b>1人</b>	<b>22人</b>
	福祉サービス	2人	3人		5人
	就労支援	2人	3人		5人
人数計	12人	27人	1人	40人	
発達障害	居場所		1人		1人
	<b>医療支援</b>	<b>3人</b>	<b>2人</b>		<b>5人</b>
	福祉サービス		1人		1人
	就労支援	4人	1人		5人
人数計	7人	5人		12人	
診断名なし	支援方針未定	2人	3人		5人
	<b>医療支援</b>	<b>1人</b>	<b>1人</b>	<b>1人</b>	<b>3人</b>
	福祉サービス		3人		3人
	就労支援		4人	1人	5人
人数計	3人	11人	2人	16人	
総計	支援方針未定	4人	7人		11人
	居場所	1人	4人		5人
	自助グループ		1人		1人
	<b>医療支援</b>	<b>11人</b>	<b>20人</b>	<b>2人</b>	<b>33人</b>
	福祉サービス	3人	8人	1人	12人
	就労支援	6人	11人	1人	18人
	人数計	25人	51人	4人	80人

- (3) 発見の経路は家族以外が多くを占める（不登校の場合：68.0%（17人/25人）、職場関係の場合：64.7%（33人/51人）表9）が、その内訳で発見に至る有力な経路はないことから、  
⇒関係機関が情報を共有し、連携して早期発見・早期支援につなげることが重要となる。

**表9 ひきこもりの人の発見の経路**

発見の経路	不登校	職場関係	その他	総計
家族からの相談	8人	18人	2人	28人
行政	1人	9人	2人	12人
ケースワーカー	6人	3人		9人
地域包括支援センター	1人	6人		7人
民生委員・児童委員	1人	4人		5人
自立相談支援機関		1人		1人
不明	3人	1人		4人
その他	5人	9人		14人
総計	25人	51人	4人	80人